

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【事業年度】	第48期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 松谷 正明
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高井 壽秀
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高井 壽秀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	4,712,933	5,635,246	6,694,954	7,622,197	8,162,520
経常利益 (千円)	1,529,504	1,980,444	2,545,720	3,053,672	3,505,165
当期純利益 (千円)	925,523	1,312,559	1,562,126	1,847,528	2,101,084
純資産額 (千円)	6,860,722	8,062,980	9,535,948	11,392,672	13,461,583
総資産額 (千円)	8,408,171	10,106,384	11,466,310	13,434,665	15,488,423
1株当たり純資産額 (円)	1,210.00	1,417.16	1,669.93	1,968.73	2,297.93
1株当たり当期純利益 (円)	161.82	228.78	274.33	321.51	360.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	227.05	268.41	313.54	354.82
自己資本比率 (%)	81.6	79.8	83.2	84.8	86.9
自己資本利益率 (%)	14.4	17.6	17.8	17.7	16.9
株価収益率 (倍)	11.7	14.4	20.3	23.3	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,816	1,825,877	1,524,770	2,192,298	2,207,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△255,928	△865,929	△1,369,470	△444,163	△2,594,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,814	△139,531	△101,784	△36,609	△96,374
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,155,595	1,963,235	2,018,619	3,730,316	3,261,123
従業員数 (人)	724	842	1,008	1,140	1,217
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(38)	(11)	(14)	(113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高	(千円)	4,719,447	5,635,246	6,694,954	7,621,706	8,162,520
経常利益	(千円)	1,537,606	1,980,233	2,538,512	3,021,743	3,434,782
当期純利益	(千円)	929,399	1,326,432	1,564,817	1,829,401	2,036,982
資本金	(千円)	665,635	683,602	719,988	809,564	892,753
発行済株式総数	(株)	5,662,400	5,678,300	5,710,500	5,786,900	5,858,300
純資産額	(千円)	6,971,434	8,222,110	9,681,327	11,500,839	13,429,765
総資産額	(千円)	8,460,992	10,215,075	11,558,354	13,501,602	15,423,700
1株当たり純資産額	(円)	1,229.55	1,445.18	1,695.39	1,987.43	2,292.50
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円)	20 (—)	30 (—)	36 (—)	45 (—)	60 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	162.51	231.22	274.80	318.36	349.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	229.48	268.87	310.46	344.00
自己資本比率	(%)	82.4	80.5	83.8	85.2	87.1
自己資本利益率	(%)	14.2	17.5	17.5	17.3	16.3
株価収益率	(倍)	11.6	14.3	20.2	23.6	17.5
配当性向	(%)	12.2	13.0	13.1	14.1	17.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	287 (9)	280 (—)	279 (—)	281 (12)	290 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額30円は、記念配当10円を含んでおります。

4. 第46期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和31年 5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業
	アイド縫合針（サージカル関連製品）の製造を開始
昭和34年12月	資本金100万円で株式会社松谷製作所を設立 商号を株式会社松谷製作所とする
昭和42年 7月	アイレス縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始
昭和45年 9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年 5月	歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ（デンタル関連製品）の製造を開始
昭和55年 9月	高根沢第2工場を新設
平成 3年 3月	高根沢第3工場を新設
平成 5年 4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成 7年 6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成 8年 5月	商号をマニー株式会社に変更
平成 8年 5月	ベトナムにMANI-MEINFA CO., LTD. を設立（現連結子会社）
平成 8年10月	「ISO9001」認証取得
平成 8年12月	「CEマーキング」認証取得 <sup>※注1</sup>
平成 9年 7月	清原工場を増設
平成10年 7月	株式会社メディカルテクノを設立
平成10年 9月	マイクロテクノ株式会社を合併 <sup>※注2</sup>
平成11年10月	ミャンマーにMANI YANGON LTD. を設立（現連結子会社）
平成13年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年 2月	ベトナムにMANI HANOI CO., LTD. を設立（現連結子会社）
平成15年 3月	MANI-MEINFA CO., LTD. 工場を増設
平成15年 6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年 6月	MANI-MEINFA CO., LTD. の株式をMANI HANOI CO., LTD. に譲渡
平成16年 6月	「ISO14001、OHSAS18001」（環境・労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年 8月	MANI YANGON LTD. の株式をMANI HANOI CO., LTD. に譲渡
平成19年 9月	清原本社工場を増設

(注) 1. CEマーキングとは、欧州共同体関係会指令（EC指令）が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できるマークです。

2. マイクロテクノ株式会社とは、当社（マニー株式会社）の製造の一部を外注しておりました会社です。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、子会社3社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI-MEINFA CO., LTD.）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削器具・歯科用顕微鏡・レーザーの製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品群名	製品名	各製品における当社と関係会社の位置付け
サージカル 関連製品	手術用縫合針・糸 アイド縫合針 針付縫合糸	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. が途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げたてて完成品にしております。
	手術用機器 皮膚縫合器 眼科ナイフ 深部縫合器 骨用のこぎり 血管ナイフ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO., LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. が皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器の一部を途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げたてて完成品にしております。
アイレス針 関連製品	手術用針付縫合糸用針 (材料) アイレス縫合針	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
デンタル 関連製品	歯科用根管治療機器 リーマ・ファイル ブローチ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. が半製品で当社に納入し、当社で完成品にしております。
	技工用研削・研磨材 カーボランダムポイント シリコンポイント	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO., LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
	歯科用回転治療機器 ダイヤバー カーバイドバー ステンレスバー ピーソリーマ 歯科材料 歯科用イージーポスト 手術用顕微鏡 歯科用実体顕微鏡 歯科用レーザー治療器 マイクロファイル・ホルダー	当社が全て製造・販売しております。

(注) 1. アイド縫合針

切開後の縫合を行うために使用される針で、糸が付いていない状態で出荷され、手術室にて糸をつけて使用されるものです。

2. 針付縫合糸

切開後の縫合を行うために使用される針が付いている糸で、包装し滅菌したものを出荷し、手術室にて包装を開封し、使い捨てされるものです。

3. 皮膚縫合器（以下「ステイプラー」という。）

縫合糸を使用しないで皮膚表面の切開面を縫合する機器です。ステイプル（鉤針）で縫います。

4. 眼科ナイフ

眼科手術時に使用されるナイフです。主に眼球（角膜、強膜）の切開に使用されます。

5. 深部縫合器

普通の持針器と針では届かないような深いところや、狭いところの縫合に使用されます。

6. 骨用のこぎり

脊髄、骨盤、頭蓋骨、顎骨、四肢長管骨などの骨を切断する整形外科用のこぎりです。細いステンレスワイヤーにダイヤモンド砥粒を固定したものです。

#### 7. 血管ナイフ

心筋梗塞などの心臓の血管バイパス手術に使用するマイクロナイフです。剥離タイプは、冠動脈の上の脂肪層の除去に使用されます。

#### 8. アイレス縫合針

針付縫合糸を作るための針（針付縫合糸の材料）です。アイド縫合針は木綿針のような通り孔で糸を手術場で針に取り付けるのに対して、アイレス針は工場で糸を針に取り付けて滅菌して出荷します。穴は止まり穴で、縫合糸を一度圧着すると、再利用はできなくなります。針付縫合糸メーカーがユーザーです。

#### 9. リーマ・ファイル

神経、リンパ管等の歯髄が入っている歯の中心にある細い根管の壁を削る切削機器で、手動用と動力用があります。このうち、材料が、ニッケルチタンであるものが、NRTファイルです。

#### 10. ブローチ

感染した根管内にある感染歯髄を抜髄し、根管内の吸湿や消毒をする時に綿花を巻きつけ使用する器具です。

#### 11. カーボランダムポイント

義歯及び鋳造物の研削・研磨に使用します。

#### 12. シリコンポイント

義歯及び鋳造物の研削・研磨に使用します。

#### 13. ダイヤバー

歯科治療における歯質の切削、形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。

#### 14. カーバイトバー

歯科治療における歯質の切削、形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。

#### 15. ステンレスバー

歯科治療における軟化象牙質の切削、形成に使用します。

#### 16. ピーソリーマ

歯牙の根管の入口部分の切削、形成を動力を用いて行う機器です。

#### 17. 歯科用イージーポスト

歯の欠損が激しい場合の支台築造に際し、強度保持を担う材料です。

#### 18. 歯科用実体顕微鏡

肉眼では確認困難な部位を拡大し治療する時に使用します。鏡筒の角度を変えることのできる可変鏡筒タイプもあります。

#### 19. 歯科用レーザー治療器

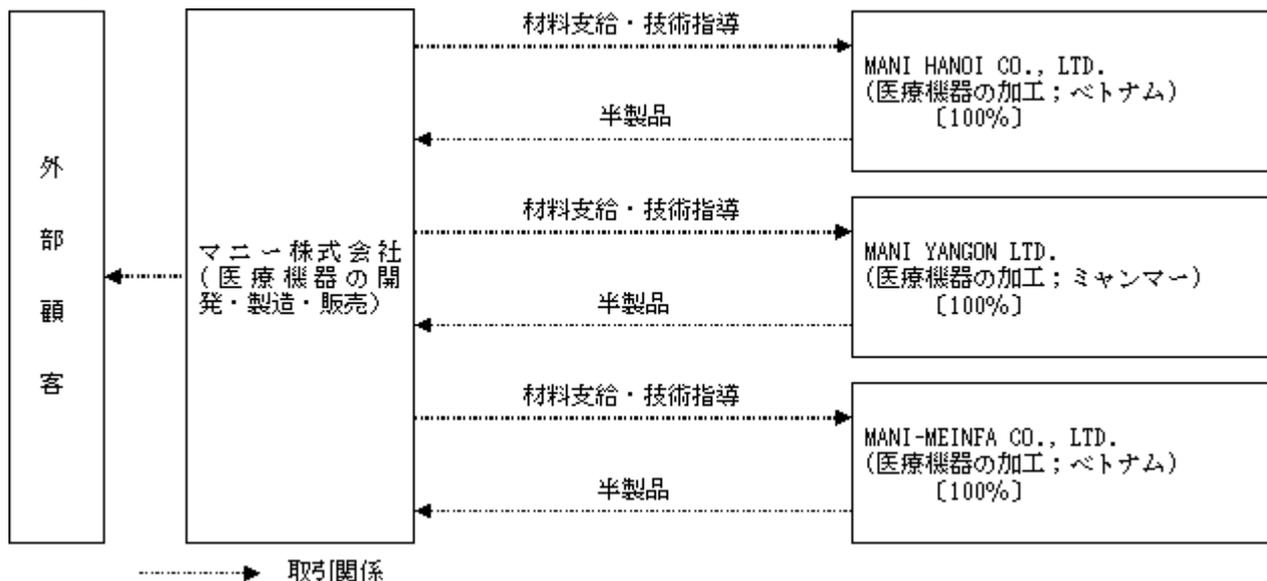
YAGレーザーを用いた歯科用治療機器です。他の医療への応用が可能です。

#### 20. マイクロファイル・ホルダー

実体顕微鏡を使用する際、治療部位の十分な視野を確保するための機器です。

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1. ( ) 書きは各社の主な事業内容と国名を、[ ] 書きは当社グループの持分割合を示しております。
2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注 3, 4)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	1,192 (987万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(2名)あり。
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注2, 3, 4)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイト縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI-MEINFA CO., LTD. (注 2, 3, 4)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	211 (176万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイト縫合針、針付縫合糸、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(1名)あり。

(注) 1. 上記3社は全て特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社は、平成19年8月14日付でMANI YANGON LTD.の株式100%をMANI HANOI CO., LTD.に現物出資しております。

4. MANI HANOI CO., LTD.は、MANI YANGON LTD.及びMANI-MEINFA CO., LTD.の議決権の100%を所有しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため地域別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年8月31日現在

地域別	従業員数（人）
日本	290（73）
アジア	927（40）
合計	1,217（113）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、77名増加しましたのは、主に子会社3社の生産増強を行ったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
290(73)	36.3	11.4	4,912,506

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における医療機器業界は、診療報酬包括化などによりコスト意識が高まり、それに加えて、世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの価格競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化、新製品許認可取得期間の長期化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、サージカル関連製品の売上高は前期に引続きステイプラー及び眼科ナイフ・眼科糸が好調に推移し対前連結会計年度比14.7%増加、アイレス針関連製品の売上高は大口顧客からの受注不振の影響により同1.8%減少、デンタル関連製品の売上高はリーマ・ファイル、ピーソリーマ・ゲーツドリル等根管治療器が好調に推移したことにより同10.9%増加となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、第1の海外生産拠点(ベトナム)MANI-MEINFA CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は期中に増築部分の稼働を開始し、第2の海外生産拠点(ミャンマー)MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)については前期に引続き生産性向上に努めてまいりました。また、第3の海外生産拠点(ベトナム)MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)におきましては、今後のアイレス針増産に向けて第3期工場増築工事を行うとともに、前期より進めてまいりましたステイプラーの増産及び完成品化のプロセス構築をさらに推進し、同社での品質マネジメントシステム確立を目指して、ISO規格の認証取得に取り組みました。

また、国内におきましては、販売と開発業務の強化と効率化を目指して、清原第4期工場増築工事を進め、2007年9月より順次稼働を開始し、その後の高根沢工場から清原工場への統合化の準備を進めました。さらに従来品増産のための機械設備投資に加え、経費節減、新製品開発に力を入れてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,162百万円(前連結会計年度比7.1%増加)、営業利益は3,325百万円(同10.5%増加)、経常利益は3,505百万円(同14.8%増加)、当期純利益は2,101百万円(同13.7%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

#### ①日本

新規顧客開拓と海外への拡販などにより売上高は8,162百万円(同7.1%増加)となりました。また原価低減、経費節減を推し進めたことで営業利益は3,261百万円(同9.4%増加)となりました。

#### ②アジア

MANI-MEINFA CO., LTD. (ベトナム)、MANI YANGON LTD. (ミャンマー)及び2004年に稼働開始したMANI HANOI CO., LTD. (ベトナム)による売上数量の増加に伴い増収となり、アジア全体の売上高は481百万円(同28.6%増加)となりました。一方、利益につきましては、MANI HANOI CO., LTD. 第1期工場が完全稼働し、第2期工場も稼働を開始したこと、経費率も縮小推移したことなどにより、アジア全体の営業利益は84百万円(同43.3%増加)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	増減 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192,298	2,207,870	15,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,163	△2,594,314	△2,150,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,609	△96,374	△59,765
現金及び現金同等物期末残高	3,730,316	3,261,123	△469,193

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ469百万円(同12.6%減)減少し、当連結会計年度末には3,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,207百万円(同0.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加、及び退職給付引当金が増加した一方、匿名組合投資損益及び未払金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,594百万円(同484.1%増)となりました。これは主に、有価証券取得による支出がなかったこと及び定期預金の払戻による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券取得による支出が増えたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円(同163.3%増)となりました。これは主に、配当金の支払が増加したこと及び株式発行による収入が減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品群別生産実績を記載しております。

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりであります。

製品群	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
サージカル関連製品 (千円)	2,655,434	104.4
アイレス針関連製品 (千円)	3,034,405	97.2
デンタル関連製品 (千円)	2,628,221	110.4
合計 (千円)	8,318,061	103.4

(注) 1. 金額は販売価格により、かつ消費税等は含まれておりません。

2. サージカル関連製品…医科用縫合製品、眼科製品を主としております。

アイレス針関連製品…医科用縫合糸メーカー向けのアイレス縫合針を主としております。

デンタル関連製品…歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器及び周辺機器を主としております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の製品群別販売実績は次のとおりであります。

製品群	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
サージカル関連製品 (千円)	2,403,196	114.7
アイレス針関連製品 (千円)	2,846,407	98.2
デンタル関連製品 (千円)	2,912,916	110.8
合計 (千円)	8,162,520	107.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2年間の連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アルフレッサファーマ(株)	1,183,642	15.5	1,292,378	15.8
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,278,567	16.8	961,186	11.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識と当面の対処すべき課題の内容

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層強まっております。また生き残りをかけた高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を大きく迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、発展途上国（特にアジア）の一部においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは今後も研究開発強化を第一課題と考え、先進国における高度化・低侵襲化に対応する新製品を投入し、製品の多様化を促進し市場に適應するとともに開発技術の特許等の工業所有権として確立してまいります。一方、発展途上国における新たな需要に対しては営業力を強化して対応し、グローバル市場でのシェア拡大に努めてまいります。

さらに生産面について、海外工場におきましては、ベトナムのMANI HANOI CO., LTD. のさらなる生産体制の確立を目指して、第3期工場の早期完全稼働に努めるとともに、同社での品質マネジメントシステムの確立のため、引続きISO規格の認証取得に向け取り組んでまいります。また、前期独資化が実現したMANI-MEINFA CO., LTDにおきましても、増築部分でのアイレス針増産を進めており、ミャンマーのMANI YANGON LTD. は、規模を求めず引き続き効率化を進めてまいります。また、中期戦略実現のため当社グループの第3国の候補地としてラオス国を選定し進出を検討しております。以上により、海外生産比率を高め、品質の向上と安定化を確実にして、さらなる原価低減に取り組んでまいります。

一方、国内工場におきましては、清原第4期工場増築が完了したことに伴い、デンタル関連製品の内の開発及び営業を含むメイン部分の清原統合を早期に実現することで、開発業務の強化と一層の効率化を進めてまいります。

また平成17年4月より改正薬事法が施行され、医療機器の安全性に対する企業責任が明確化されるようになりました。当社といたしましては、ISO9001(2000年版)、ISO13485(2003年版)及び改正薬事法に則った品質マネジメントシステムの定着に努めることで、今後も品質・安全性に優れた製品を医療現場に提供してまいります。

新製品開発におきましては、サージカル関連製品では眼科はじめ諸手術製品の拡充に努め、アイレス針関連製品ではアイレス針の品質優位性に磨きをかけ、デンタル関連製品では根管治療機器及び回転切削具を基本に装置類も充実してまいります。

当社は、平成19年10月5日に、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」を公表したため、事業年度末日を経過しておりますが、その重要性に鑑み、以下のとおり記載いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ①基本方針の内容

当社は医療機器メーカーとしての相応の事業規模を有するにいたっており、その事業範囲も手術用縫合針、歯科医療機器、各種手術機器と比較的広い範囲に及び、また、海外での生産を拡大し、輸出比率も65%超となる等、グローバルな業務の展開を行っています。製品の高い品質を通じたエンドユーザーである医師との長期的かつ永続的な信頼関係の維持こそがこうしたオペレーションを支える原点であるだけに、必然的に長期的、グローバルな視野に立った経営が不可欠となります。

したがって、当社株式買付の提案を受けた場合に、その買付が近視眼的な視野に立っていないか等、当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、買付者の提案する事業計画の実現可能性・適法性、当社の有形無形の経営資源、ステークホルダーに与える影響とそれが企業価値に及ぼす影響、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社の実情等につき十分に把握する必要がありますと考えています。勿論、当社は、当社支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様に基づいて行われるべきものと考えており、株式の大規模買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

当社取締役会は、上記に鑑みて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

また、当社の株主構成は現経営陣による安定的な状況となっているものの、当社役員等の発行済株式に占める保有割合は、上場直後の平成14年8月末現在の60.6%から、この5年間で約15%低下しています。中長期的な事業領域の拡大に結びづく新規事業への投資等に伴う資金調達的手段として、または自己資本の充実のため資本市場における資金調達もひとつの選択肢として考えられ、今後他社と業務資本提携を行う等の事由で株主構成が変化する可能性も否定はできません。役員の変動や大株主である役員等が各々の事情に基づき株式の譲渡その他の処分をすることによって、現在の安定的な株主構成を維持できない事態も起こり得るものと考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、何らかの対応策（買収防衛策）の導入が必要であると判断いたしました。

#### ②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、上述の基本的考え方につき株主の皆様のご承認を頂き、平成19年11月開催の定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応策」といいます。）を導入しました。

本対応策は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出して頂きます。一方、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本対応策の手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、その勧告を受けた取締役会は、対抗措置発動についての承認を議案とする株主総会を開催し株主の皆様意思を確認することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

なお、この買収防衛策の詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mani.co.jp>）の平成19年10月5日付発表分に掲載しております。

#### ③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

##### ア. 株主意思の反映

本対応方針は、その基本的考え方については、平成19年11月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入しております。また大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、特別委員会により対抗措置を発動すべきとの勧告が取締役会に出された場合にも、同様にその勧告により株主総会が招集され、株主の皆様決議によりはじめて発動が可能となります。

##### イ. 独立性の高い社外者の判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性の高い社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社の業務を執行する経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

さらに、特別委員会の判断の透明性を高めるため、大規模買付者から提出された大規模買付意向表明書の概要、大規模買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対しすみやかに情報開示を行います。

##### ウ. 本対応方針発動のための合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

##### エ. 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するもののうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年11月26日）現在において判断したものであります。

### ①財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの輸出比率は、高くなっておりませんが、大部分の取引は円建て取引のため、為替変動の影響は、ほとんど受けておりません。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管、海外からの原材料調達等を行っているため、保有する外貨建ての債権のリスクに対し、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円

換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

#### ②販売価格の異常な変動

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっています）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針などの医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤特定の法的規制について

当社グループの属する医療機器事業は、健康保険制度、医療保険制度や薬事許認可制度などの医療に関連する行政機関の特定の法的規制を受けております。そのため、薬価改定に代表されるこれらの医療行政の大規模な改革等が実施された場合などの環境変化に対応できない場合があります。また海外へ輸出する場合に各々の国に必要な法的製品性能・検査・試験等の規制に対応していないために輸出が遅延する可能性があります。これらの場合に、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらにこれらの法的な許可の継続は事業にとって最重要課題として適切に対応しておりますが、何らかの理由により医療機器製造販売業・医療機器製造業・医療機器販売業の許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦関係会社等に関する重要事項について

当社グループは、ベトナム国（売上原価の約11%）とミャンマー国（売上原価の約3%）に関係子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。またカントリーリスクの分散を実現するために当社グループの第3国の候補地として、ラオス国への進出を検討しておりますが、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、医療の変化と技術の進歩に対応していくために、医科手術分野及び歯科治療分野における今後の事業の核となるような製品の研究開発と、そのシーズとなるような技術の研究開発を進めております。同時に従来製品改良技術、生産技術、管理技術等の研究開発を行っております。

現在の研究開発は、提出会社である当社のサージカル部サージカル開発課、眼科部眼科開発課、アイレス部E L開発課、デンタルSD部デンタル開発課及びSD課が、主にそれぞれの分野の新製品開発と従来製品改良技術の研究開発を行っております。なお、滅菌、安全性、ITなどの共通的研究テーマについては、QA室及び管理部管理課で手がけております。研究開発スタッフは、32名、提出会社従業員の約11%に当たっております。

当連結会計年度における研究開発の総額は、487百万円（売上高比6.0%）となりました。また、研究の対象（目的）、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### サージカル関連製品

手術用機器全般の製品と眼科手術機器、具体的にはステイプラー、骨用整形機器、眼科切開、縫合機器など、その関連機器の開発を続けております。特に骨と心臓血管分野で低侵襲手術対象の新製品や体内埋め込み物(インプラント)も含めて長期的視野に立った製品開発も続けております。また、眼科ナイフでは極小切開白内障手術の普及に伴い切開巾に合わせた品番を開発し、先生方の要求に木目細かく対応して顧客満足を高めています。

### アイレス針関連製品

当連結会計年度においては、アイレス改良縫合針の開発を主に、特に連続縫合での切味の持続性向上、安全性を保ちつつ更に曲げ強度向上、持針器とのマッチング等把持特性向上、その他使い易さ等を追求しております。

### デンタル関連製品

歯内・補綴・歯周治療の機器を中心とした歯科治療製品を開発しております。具体的には歯科用根管治療機器、歯科用回転治療機器、縫合機器及びその周辺機器を開発しております。更に、従来の関連治療機器並びに精緻治療のための光学治療機器の開発も長期的な視野に立ち継続しております。

### 共通的研究開発

開発課の支援開発業務を含む共通的研究開発、基礎的研究開発を行っております。主に知的所有権関連技術、IT、海外生産技術、環境関係技術、品質管理技術、滅菌関連技術、安全性確認技術の開発です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、貸倒引当金、法人税等、退職金などの計上に関して見積りによる判断を行っております。実際は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに、大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年11月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

#### ②繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるかと判断した金額まで計上しております。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

#### ③退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されていますが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に影響を与え、費用が増加する可能性があります。

なお、平成17年10月より当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

## (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,053百万円増加して15,488百万円となりました。

流動資産は同168百万円増加の7,841百万円、固定資産は同1,885百万円増加の7,646百万円となりました。

流動資産の増加は主に、有価証券取得の増加によるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比1,042百万円増加し4,935百万円となりました。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は1,376百万円、減価償却397百万円、除却3百万円ですが、これは主に、清原第4期工場増築の一部、MANI HANOI CO., LTD. 第3期工場の一部、及び増産と新製品開発のための機械装置等の投資によるものです。

投資有価証券は前期末比1,111百万円増加し、1,967百万円となりました。これは主に長期運用目的の有価証券の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比15百万円減少して2,026百万円となりました。

流動負債は、同47百万円増加の1,598百万円、固定負債は、同63百万円減少の428百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払法人税等の増加によるものです。また固定負債の減少は主に、レバレッジドリース解約による長期未払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べて2,068百万円増加して13,461百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

資本金は83百万円増加して892百万円となりました。資本剰余金は83百万円増加して940百万円となりました。

利益剰余金は配当金260百万円があったものの当期純利益2,101百万円計上されたことに伴い、11,551百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比540百万円増加の8,162百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は前期に引続きステイプラー及び眼科ナイフ・眼科糸が好調に推移し前期比14.7%増加、アイレス針関連製品の売上高は大口顧客からの受注不振の影響により同1.8%減少、デンタル関連製品の売上高はリーマ・ファイル、ピーソリーマ・ゲーツドリル等根管治療器が好調に推移したことにより同10.8%増加となりました。損益面においては、売上原価率が39.8%と前期比1ポイント改善し、売上総利益は前期比396百万円増加し4,912百万円、営業利益は前期比314百万円増加し3,325百万円となりました。

利益増加の主な要因は、海外生産化が進んだことが貢献し原価を低減したこと、また、販売費及び一般管理費率が前期比0.2ポイント低下したこと、匿名組合投資収益の増加があげられます。これに伴い、経常利益は前期比451百万円増加し3,505百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は前期比9百万円の減少となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期比442百万円増加の3,484百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比253百万円増加の2,101百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、清原本社工場（第4期）の増築、新製品の開発、生産技術、増産・海外生産強化を中心に、1,387百万円の設備投資を実施しました。

国内においては、清原本社工場（第4期）の増築をはじめとして1,127百万円の設備投資を行い、海外子会社においてもMANI HANOI CO.,LTD.を中心に、従来製品の増産及びより一層の原価低減の実現を目指して259百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
清原工場 (栃木県宇都宮市)	医療機器製造	医療機器製造設備及び 統括業務施設	940,434	600,388	979,882 (23,056)	37,751	2,558,457	202 [42]
高根沢工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	医療機器製造	医療機器製造設備	206,862	325,335	166,773 (11,129)	38,389	737,360	88 [31]

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MANI HANOI CO., LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province)	医療機器製造	医療機器製造設備	173,414	266,345	— (19,020)	10,749	450,509	318 [4]
MANI YANGON LTD.	(MYANMAR YANGON)	医療機器製造	医療機器製造設備	72,333	111,350	— (5,000)	12,998	196,682	275 [24]
MANI- MEINFA CO., LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province)	医療機器製造	医療機器製造設備	59,270	69,431	— (3,180)	149	128,852	334 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員（正社員・準社員以外）を外書しております。

3. MANI HANOI CO.,LTD.の土地は、借地であり、借地権として9,608千円計上しております。

4. MANI-MEINFA CO.,LTD.の土地は、借地であり、借地権として12,498千円計上しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社が主体となって策定しております。

なお、平成19年8月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
マニー株式会社 清原本社工場	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	医療機器製造	医療機器製造設備及び統括業務施設	1,200,000	600,000	自己資金	H19.1	H19.9	延床面積 4,965.64 m <sup>2</sup>

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,858,300	5,860,900	ジャスダック証券取引所	—
計	5,858,300	5,860,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年11月27日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	812	786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,200	78,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,364(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,364 資本組入額 1,182	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の消却事由及び条件	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行金額の調整を行う。

3. (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、対象者である取締役は任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。
- (2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
- (3) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
4. 本件新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
5. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年11月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,606	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,019(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,019 資本組入額 3,509	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の消却事由及び条件	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合等、1株当たり払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価格の調整を行う。

3. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社が関係会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向社員含む）であることを要する。但し、新株予約権者である取締役、執行役が任期満了により退任した場合及び新株予約権者である従業員（海外出向社員含む）が定年退職した場合は、行使できるものとする。  
(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。  
(3) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
4. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会承認を要する。
5. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。  
(2) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年9月1日～ 平成16年8月31日 (注) 1	15,900	5,678,300	17,967	683,602	17,967	731,182
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注) 1	32,200	5,710,500	36,386	719,988	36,386	767,568
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 2	76,400	5,786,900	89,576	809,564	89,576	857,144
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注) 3	71,400	5,858,300	83,188	892,753	83,188	940,333

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 32,200株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 14,000株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 62,400株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 23,200株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 48,200株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	12	19	55	2	1,415	1,519	—
所有株式数(単元)	—	8,815	59	7,580	11,708	53	30,355	58,570	1,300
所有株式数の割合(%)	—	15.1	0.1	12.9	20.0	0.1	51.8	100.0	—

(注) 自己株式171株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松谷 貫司	栃木県塩谷郡高根沢町	727,900	12.4
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津740	700,000	11.9
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	540,200	9.2
松谷 正明	栃木県宇都宮市	282,400	4.8
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペ ンション トリーティアー ジャスデック (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	アメリカ合衆国, ニューヨーク, パークアベ ニュー270  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	229,900	3.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	208,100	3.6
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国、ロンドン、ウールゲートハウス、コ ールマンストリート、EC2P 2HD  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	148,000	2.5
MANI社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	139,800	2.4
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	121,300	2.1
松谷 恵子	栃木県塩谷郡高根沢町	100,000	1.7
松谷 恭子	栃木県塩谷郡高根沢町	100,000	1.7
計	—	3,297,600	56.3

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,856,900	58,569	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,858,300	—	—
総株主の議決権	—	58,569	—

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工 業団地8番3	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年11月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月27日第44回定時株主総会終結のときに在任又は在職する当社取締役、監査役及び従業員(社員職能資格等級規則に基づく主任代理以上、海外出向社員含む)に対して無償で新株予約権を発行することを、平成15年11月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役7名、監査役4名及び退職者を除く従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
新株予約権の消却事由及び条件	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

（平成17年11月25日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日第46回定時株主総会終結のとき在任又は在職する当社の取締役、執行役及び従業員（海外出向社員含む）に対して無償で新株予約権を発行することを、平成17年11月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、執行役7名及び従業員132名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
新株予約権の消却事由及び条件	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年10月5日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月9日～平成19年12月28日)	88,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	15,200	109,262
提出日現在の未行使割合 (%)	82.7	84.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書までの自己株式の買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	71	505
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	171	—	171	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書までの自己株式及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に、配当水準を順次引き上げていくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び中間配当ともに取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期業績を勘案し上記方針に基づき1株につき60円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は17.2%となりました。

内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当社は、「取締役会決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月5日 取締役会決議	351	60

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	2,150	3,870	6,150 ※ 4,100	9,460	9,020
最低(円)	1,600	1,800	3,820 ※ 3,360	5,600	5,800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	8,560	7,800	7,160	7,300	7,480	7,150
最低(円)	7,300	7,000	6,200	6,220	6,650	5,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5 【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長	松谷 貴司	昭和15年7月22日生	昭和39年4月 ㈱松谷製作所（現マニー㈱）入社 昭和40年10月 当社専務取締役就任 昭和44年5月 当社代表取締役専務就任 昭和61年11月 当社代表取締役社長就任 平成3年8月 マニックス㈱代表取締役社長就任（現任） 平成8年5月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役会長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成15年2月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役会長就任 平成16年11月 当社取締役会会長兼代表執行役社長就任 平成18年11月 当社取締役会議長兼代表執行役社長就任 平成19年9月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役（現任） 平成19年11月 当社取締役会議長兼代表執行役会長就任（現任）	(注) 4	727,900
取締役		松谷 正光	昭和17年10月30日生	昭和41年4月 ㈱松谷製作所（現マニー㈱）入社 昭和54年7月 当社常務取締役就任 昭和61年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任（現任） 平成16年1月 MANI YANGON LTD. 取締役就任 平成16年6月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役就任 平成16年11月 当社取締役兼代表執行役専務就任 平成16年11月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役就任 平成17年8月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任（現任） 平成17年9月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役会長就任 平成17年11月 当社取締役兼執行役副社長就任 平成19年11月 当社取締役兼執行役副会長就任（現任）	(注) 4	540,200
取締役		松谷 正明	昭和28年11月15日生	昭和55年4月 ㈱鳥羽洋行入社 昭和58年5月 ㈱松谷製作所（現マニー）入社 平成3年11月 当社取締役就任 平成6年4月 アイレス部長兼清原工場長就任 平成15年11月 サージカル部長兼清原工場長就任 平成16年11月 当社執行役常務就任 平成18年11月 当社執行役専務就任 平成18年12月 MANI YANGON LTD. 取締役就任（現任） 平成19年9月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役会長就任（現任） 平成19年9月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役会長就任（現任） 平成19年11月 当社取締役兼代表執行役社長就任（現任）	(注) 4	282,400
取締役		齋藤 伊知郎	昭和35年1月27日生	昭和61年9月 公認会計士加藤事務所入所 平成元年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 （現税理士法人プライスウォーターハウ スコーパス）入所 平成3年10月 太田昭和監査法人（現新日本監査法人） 公開業務部入所 平成6年4月 税理士登録 平成14年4月 齋藤伊知郎税理士事務所開所（現任） 平成15年11月 当社監査役就任 平成16年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		林 明夫	昭和25年8月6日生	昭和54年10月 開倫塾創業、塾長就任 昭和59年10月 開倫塾設立、代表取締役社長就任 (現任) 平成15年4月 社団法人栃木県経済同友会幹事(現任) 平成16年4月 社団法人経済同友会幹事(現任) 平成16年7月 栃木県社会教育委員(現任) 平成16年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		渡辺 力	昭和44年1月6日生	平成7年4月 栃木県弁護士会に弁護士登録 平成7年4月 佐藤貞夫法律事務所入所 平成14年4月 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員就 任(現任) 平成16年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		村田守康	昭和17年7月9日生	昭和44年4月 花王石鹸(株) (現花王(株)) 入社 平成3年1月 同社川崎工場長就任 平成6年2月 同社研究開発部門統括就任 平成12年6月 同社健康食品事業部事業部長就任 平成12年7月 同社兼ノバルティス 花王取締役就任 平成13年6月 同社兼ADM Kao LLC会長就任 平成14年6月 同社取締役退任 平成16年6月 千葉県産業振興センター 専門家(現 任) 平成19年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,550,500

(注) 1. 齋藤伊知郎、林明夫、渡辺力、村田守康の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は、委員会設置会社であり、各委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 松谷 貫司、委員 林 明夫、委員 渡辺 力

報酬委員会 委員長 松谷 正光、委員 渡辺 力、委員 村田 守康

監査委員会 委員長 齋藤伊知郎、委員 林 明夫、委員 村田 守康

3. 松谷貫司は、松谷正光及び松谷正明の実兄であります。

4. 平成19年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 会長	最高経営 責任者	松谷 貴司	昭和15年7月22日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	727,900
執行役 副会長	経営副責任者	松谷 正光	昭和17年10月30日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	540,200
代表執行役 社長	最高執行責 任者	松谷 正明	昭和28年11月15日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	282,400
執行役常務	最高財務責任 者	高井 壽秀	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 日本不動産銀行（元日本債券信用銀行、 現あおぞら銀行）入行 昭和59年9月 同行ロンドン支店調査役就任 平成9年9月 同行ニューヨーク支店長就任 平成12年1月 同行企画部担当部長就任 平成12年11月 同行投資銀行部担当部長就任 平成13年6月 同行人事部付あおぞら債権回収㈱常務取 締役就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成18年11月 当社執行役常務兼経営企画部長就任 平成19年11月 当社執行役常務(現任)	(注) 2	500
執行役常 務	サージカル 部長	伊崎 春夫	昭和24年2月8日生	昭和50年10月 千代田機工㈱入社 昭和55年1月 ㈱松谷製作所（現マニー㈱）入社 平成8年5月 当社サージカル部長就任 平成11年11月 当社取締役就任 平成15年11月 眼科部長就任 平成16年11月 当社執行役就任 平成19年11月 当社執行役常務兼サージカル部長就任 (現任)	(注) 2	45,660
執行役	アイレス部長 兼清原工場長	手塚 智	昭和29年2月19日生	昭和51年8月 ㈱長府製作所入社 昭和51年11月 ㈱松谷製作所（現マニー㈱）入社 平成8年5月 当社デンタル部長就任 平成11年7月 ㈱メディカルテクノ取締役 平成11年11月 当社取締役就任 平成16年11月 当社執行役兼高根沢工場長就任 平成18年11月 当社執行役兼アイレス部長兼清原工場長 就任(現任)	(注) 2	35,020
執行役	管理部長	大塚 忠	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 ㈱松谷製作所（現マニー㈱）入社 平成11年9月 当社監査室長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役就任(現任) 平成12年11月 当社取締役就任 平成12年12月 当社管理部長就任(現任) 平成16年11月 当社執行役就任(現任)	(注) 2	35,580
計						1,667,260

(注) 1. 代表執行役会長松谷貴司は、執行役副会長松谷正光及び代表執行役社長松谷正明の実兄であります。

2. 平成19年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針は、ステークホルダーの共通の利益を目指すことにより企業価値を向上させるガバナンスを構築することにあります。

即ち、顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供し、顧客満足（CS）を向上させることにより売上・利益の増大を目指し、従業員（含役員）に対しては当社に適した優秀な人材の確保に十分な報酬と、成果を上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足（ES）を向上させることにより利益の拡大を目指します。また、これらを実現するために代表執行役始め全執行役が率先垂範して各経営システムの確立に努力し、企業価値を向上させ、一方、取締役会はその方向性に誤りがないかを監督します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足（SS）を獲得します。ここで重要なポイントは各ステークホルダーの利益の共通化を実現することにあります。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員（含役員）・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることを追い求めることです。一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となるようなことを排除するためにはガバナンスが必要です。ガバナンスの基本はここにあると当社は考えます。

そのために、迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査制度と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

次に、取締役の選任に関しては、社内取締役は主に業務への専門知識及び高度な経営判断能力等を重視し、社外取締役は会社経営者、税理士、会計士、弁護士など経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しています。

次に、取締役及び執行役への報酬に関しては、当社の企業価値向上のために適した人材の確保に必要な水準を設定し、インセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行いたいと考えております。

次に、会計監査人の監査報酬に関しては、当社の状況及び外部環境の変化（内部統制監査の義務化等）を鑑みたくて、適正な報酬にしていきたいと考えております。

最後に、企業グループ全体における考え方としては、これらのコーポレート・ガバナンスの方針を、海外子会社を含めた当社グループ全体の方針として、取り組んでいきたいと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・委員会設置会社であり、取締役7名（うち社外取締役4名）及び執行役7名（兼務取締役3名を含む）により構成しています。

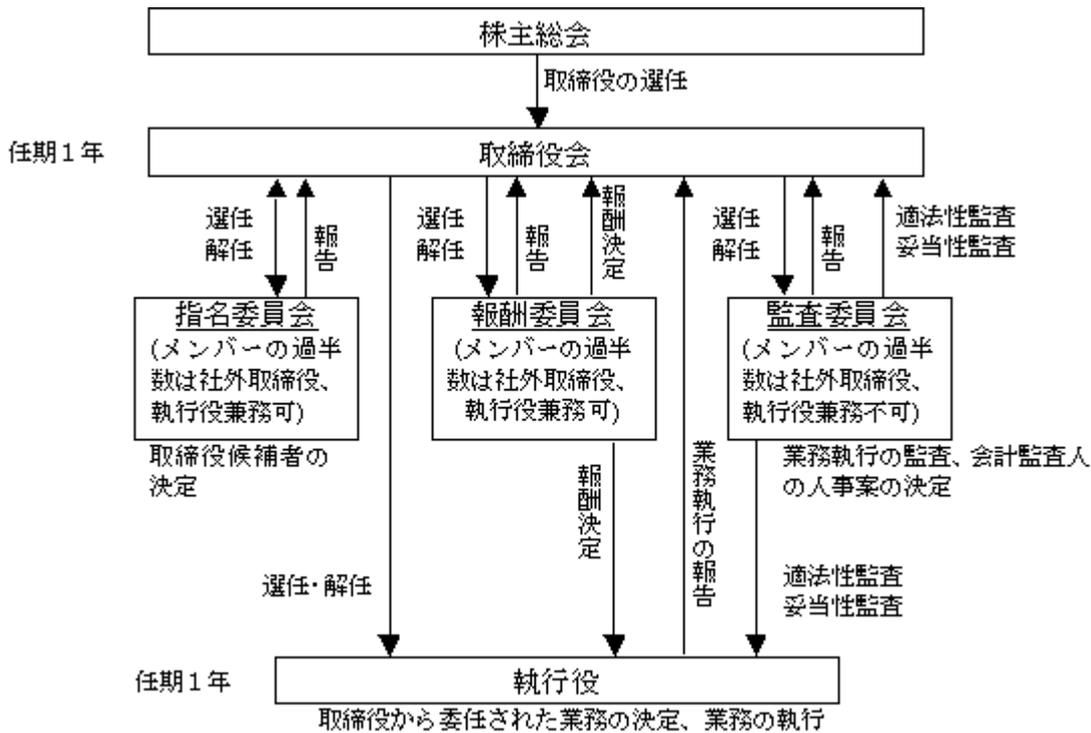
・業務執行及び経営監視の仕組みとしては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに、権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

・各委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）は、指名・報酬委員会の委員は過半数が社外取締役、監査委員会は全委員が社外取締役により構成しています。

・各委員会の概要として、「指名委員会」は次回の定時株主総会に提出する取締役候補を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬制度・報酬金額等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の違法性/妥当性監査と会計監査人選任案を決定します。

下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。

なお、整備状況については以下のとおりです。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、この各システムについては年2回以上の監査室による内部監査を実施しています。

リスク管理体制については、危機管理担当執行役を選任し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するため、適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行います。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）における危機管理関係規程等により運用管理しています。

情報管理体制については、執行役の職務遂行に係る情報を文書（電磁的媒体・電子メールを含む）で保存しています。取締役は常時これらの文書を閲覧できます。また、「執行役規程」、「書類管理規程」により運用管理しています。

当社グループにおける業務の適性を確保するための体制については、子会社毎に、それぞれの責任を負う執行役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社の監査委員会、監査委員会室での内部監査を適時実施し、内部統制の改善策の指導、支援を行っております。当社グループ間での情報の共有化・指示・伝達等は常時電子メールにより行っております。

監査委員会は監視・監督機能として、法令順守の状況、経営（業務執行）のチェックのため、執行役の業務執行四半期報告を取締役会で聴取するとともに、月例全社朝礼文書、執行役員会議事録、執行役の出張報告書、業務におけるリスク管理の状況など、業務執行状況を把握できる資料の受信などによるチェック体制を構築しています。

また、上記資料などにより、監査委員会は各執行役に四半期ごとに質問状を送り回答を得て、執行の状況の更なる把握と法令順守の状況確認を行っております。

内部統制の一環として、監査委員会は会計監査人と会計監査の確認の会合を設定するとともに、監視機能として監査委員会の下位組織である実行機関として、監査委員会室を設置しています。

### (3) 内部監査及び監査委員会による監査の状況

監査の状況について、監査の組織として監査委員会室(人員3名)を設置し、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を執行役から独立して担当させています。監査委員会は、重要な会議の議事録の閲覧のほか、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況を調査しています。特に定期的に監査委員長から各執行役へ質問状を送付し、それに回答を求めて業務の監査を行っているとともに、各執行役に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。子会社についてもその業務及び財産の状況を調査(海外現地調査を含む)し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施するとともに、連結計算書類、計算書類及び附属明細書、事業報告につき検証しています。

### (4) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	後藤 徳彌	監査法人トーマツ
	松田 道春	
	鎌田 竜彦	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 3名 その他 3名

・非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツと助言・指導契約を締結しております。

### (5) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役の間には、重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (6) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役、執行役及び監査役の役員報酬は、以下のとおりであります。

社外取締役(3名)へ支払った報酬	8百万円
執行役(8名)へ支払った報酬	101百万円
計	110百万円

(注) 1. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 任期満了につき取締役1名が平成18年11月23日退任しております。

3. 期末現在の人員は取締役5名(社外取締役3名)、執行役7名で、取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

4. 上記のほか、次の支給があります。

平成18年11月23日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金  
退任監査役 1名 870千円

(7) 取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

#### ①基本方針

当社は、「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を報酬内容決定の基本方針としております。

## ②取締役報酬に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、退職慰労金制度は設けておりません。

固定報酬は委任する仕事量相当額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と、開示した予想とその達成を重視する見地から、売上・経常利益の伸び率予想の大きさとその達成度により決定しております。また報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて設定しております。但し、執行役を兼務する場合、取締役としての報酬は支給しておりません。

## ③執行役報酬に関する方針

執行役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、従来からある役員退職慰労金制度を踏襲する制度を設けております。

固定報酬は、当社経営環境・他社水準などを考慮して、仕事に打ち込むのに必要かつ十分な額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と、開示した予想を重視する見地から、売上・経常利益の伸び率予想の大きさとその達成度により決定しております。また報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて設定しております。

## ④長期連動報酬

取締役及び執行役に対しては、ストックオプションなどの株価長期連動報酬を設定しております。この株価長期連動報酬は、役職・職責に応じて報酬委員会において審議・決定いたします。

## (8) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13.5百万円
上記以外の報酬	0.8百万円

(注) 監査報酬には、消費税等は含まれておりません。

## (9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び会計監査人ともに、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (10) 取締役の定数及び資格制限

当社の取締役は、8名以内を置き、うち2名以上は社外取締役とする旨定款（第23条）に定めております。

## (11) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款（第24条第2項）に定めております。

## (12) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款（第56条）に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (13) 自己の株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款（第9条）に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

## (14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款（第20条第2項）に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）及び第47期事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）及び第48期事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第47期事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び第48期事業年度	監査法人トーマツ

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,251,856		2,669,851	
2. 受取手形及び売掛金			1,334,990		1,374,958	
3. 有価証券			1,079,281		1,493,273	
4. たな卸資産			1,740,744		1,920,224	
5. 繰延税金資産			162,970		174,481	
6. その他			105,743		211,052	
貸倒引当金			△2,002		△1,925	
流動資産合計			7,673,584	57.1	7,841,916	50.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,779,464		2,992,449		
減価償却累計額		1,413,446	1,366,018	1,540,134	1,452,315	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,934,850		3,336,967		
減価償却累計額		1,710,046	1,224,803	1,964,115	1,372,851	
(3) 工具器具備品	※1	444,848		480,170		
減価償却累計額		338,085	106,763	380,132	100,038	
(4) 土地			1,146,656		1,146,656	
(5) 建設仮勘定			48,319		863,602	
有形固定資産合計			3,892,561	29.0	4,935,464	31.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			50,893		25,768	
(2) ソフトウェア			12,851		12,056	
(3) その他			16,470		26,531	
無形固定資産合計			80,215	0.6	64,356	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			856,129		1,967,896	
(2) 出資金			69,607		—	
(3) 保険積立金			496,191		487,190	
(4) 繰延税金資産			101,690		142,293	
(5) その他			278,457		49,306	
貸倒引当金			△13,773		—	
投資その他の資産合計			1,788,303	13.3	2,646,685	17.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
固定資産合計			5,761,080	42.9	7,646,506	49.4
資産合計			13,434,665	100.0	15,488,423	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			83,518		104,455	
2. 未払金			457,834		370,585	
3. 未払法人税等			702,231		805,564	
4. 賞与引当金			227,098		222,097	
5. その他			79,634		95,480	
流動負債合計			1,550,316	11.5	1,598,183	10.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			19,463		106,283	
2. 役員退職慰労引当金			264,223		276,079	
3. 長期未払金			190,389		27,893	
4. その他			17,600		18,400	
固定負債合計			491,676	3.7	428,656	2.8
負債合計			2,041,992	15.2	2,026,840	13.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			809,564	6.0	892,753	5.7
2. 資本剰余金			857,144	6.4	940,333	6.1
3. 利益剰余金			9,710,635	72.3	11,551,313	74.6
4. 自己株式			△387	△0.0	△892	△0.0
株主資本合計			11,376,957	84.7	13,383,507	86.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			44,213	0.3	30,690	0.2
2. 為替換算調整勘定			△28,497	△0.2	47,384	0.3
評価・換算差額等合 計			15,715	0.1	78,075	0.5
純資産合計			11,392,672	84.8	13,461,583	86.9
負債純資産合計			13,434,665	100.0	15,488,423	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,622,197	100.0		8,162,520	100.0
II 売上原価			3,106,132	40.8		3,249,647	39.8
売上総利益			4,516,064	59.2		4,912,873	60.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,505,291	19.7		1,587,339	19.5
営業利益			3,010,772	39.5		3,325,534	40.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,009			24,246		
2. 受取配当金		1,422			2,406		
3. 有価証券売却益		291			—		
4. 匿名組合投資収益		23,793			137,605		
5. 為替差益		2,066			5,667		
6. その他		10,475	45,058	0.6	11,320	181,246	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		162			187		
2. 有価証券売却損		609			—		
3. 投資事業組合損失		1,386			1,265		
4. その他		—	2,158	0.0	161	1,614	0.0
経常利益			3,053,672	40.1		3,505,165	42.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,230			—		
2. 保険解約益		1,314			53,176		
3. 高度化設備設置助成金		6,595			4,404		
4. その他		84	9,224	0.1	76	57,657	0.7
VII 特別損失							
1. 過年度退職給付費用	※3	—			74,648		
2. 固定資産売却損	※4	115			—		
3. 固定資産除却損	※5	2,490			3,663		
4. 投資有価証券評価損		264			—		
5. 投資有価証券売却損		16,580			—		
6. その他		1,446	20,897	0.3	382	78,693	0.9
税金等調整前当期純利益			3,041,999	39.9		3,484,129	42.7
法人税、住民税及び事業税		1,201,019			1,425,929		
法人税等調整額		△16,441	1,184,577	15.6	△42,884	1,383,044	17.0
少数株主利益			9,893	0.1		—	—
当期純利益			1,847,528	24.2		2,101,084	25.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	719,988	767,568	8,068,681	△387	9,555,850
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	89,576	89,576			179,153
剰余金の配当			△205,574		△205,574
当期純利益			1,847,528		1,847,528
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,576	89,576	1,641,953	—	1,821,107
平成18年8月31日 残高 (千円)	809,564	857,144	9,710,635	△387	11,376,957

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	27,681	△47,583	△19,902	43,008	9,578,956
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					179,153
剰余金の配当					△205,574
当期純利益					1,847,528
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	16,531	19,085	35,617	△43,008	△7,391
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,531	19,085	35,617	△43,008	1,813,715
平成18年8月31日 残高 (千円)	44,213	△28,497	15,715	—	11,392,672

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	809,564	857,144	9,710,635	△387	11,376,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	83,188	83,188			166,376
剰余金の配当			△260,406		△260,406
当期純利益			2,101,084		2,101,084
自己株式の取得				△505	△505
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,188	83,188	1,840,678	△505	2,006,550
平成19年8月31日 残高 (千円)	892,753	940,333	11,551,313	△892	13,383,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	44,213	△28,497	15,715	11,392,672
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				166,376
剰余金の配当				△260,406
当期純利益				2,101,084
自己株式の取得				△505
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	△13,522	75,882	62,360	62,360
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,522	75,882	62,360	2,068,910
平成19年8月31日 残高 (千円)	30,690	47,384	78,075	13,461,583

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,041,999	3,484,129
減価償却費		413,980	404,658
のれん償却額		5,654	5,388
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△84	△13,850
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,110	△5,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△40,320	86,153
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△64,615	—
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		9,077	11,856
受取利息及び受取配当金		△8,431	△26,652
支払利息		162	187
固定資産売却損益		115	—
固定資産除却損		2,490	3,663
有価証券・投資有価証券売却損益		15,668	—
投資有価証券評価損		264	—
匿名・投資事業組合投資損益		—	△136,339
保険解約益		—	△53,176
売上債権の増減額(増加:△)		△22,526	△24,576
たな卸資産の増減額(増加:△)		△150,371	△169,487
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,558	20,496
未払金の増減額(減少:△)		—	△108,804
その他		23,249	31,289
小計		3,226,865	3,509,933
利息及び配当金の受取額		9,668	22,331
利息の支払額		△162	△187
法人税等の支払額		△1,044,073	△1,324,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,192,298	2,207,870

		前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△310,000	△300,000
定期預金の払戻による収入		10,000	310,000
有価証券の取得による支出		△211,248	—
有価証券の売却による収入		999,795	290,500
有形固定資産の取得による支出		△320,535	△1,376,370
無形固定資産の取得による支出		△6,343	△11,096
投資有価証券の取得による支出		△748,846	△1,648,901
投資有価証券の売却による収入		191,165	—
匿名・投資事業組合分配による収入		—	9,928
連結子会社株式追加取得による支出		△102,099	—
保険積立金の減少額		41,675	—
保険積立金の積立による支出		—	△38,240
保険積立金の解約による収入		—	100,417
出資金の減少額		12,217	69,447
抵当証券の取得による支出		△100,000	—
抵当証券の償還による収入		100,000	—
その他		57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,163	△2,594,314
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		179,153	166,376
自己株式の取得による支出		—	△505
親会社による配当金の支払額		△205,574	△262,245
少数株主への配当金の支払額		△10,188	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,609	△96,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170	13,624
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,711,696	△469,193
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,018,619	3,730,316
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,730,316	3,261,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 MANI-MEINFA CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI HANOI CO., LTD. (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI-MEINFA CO., LTD. (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちMANI-MEINFA CO., LTD. 及びMANI HANOI CO., LTD. の決算日は平成18年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成18年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. の決算日は平成19年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成19年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、平成19年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
②たな卸資産		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 533 895 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	6～12年	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 533 1358 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	14～33年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	15～31年									
機械装置及び運搬具	6～12年									
建物及び構築物	14～33年									
機械装置及び運搬具	5～12年									
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金  ②賞与引当金  ③退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
④役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1,446千円計上されております。また、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、年金資産が退職給付債務等を64,615千円超過することとなり、これを投資その他の資産「その他」に前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損 益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に 相当する金額は、11,392,672千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、当社は法人税法の改正に伴い、平 成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており ます。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「高度化設備設置助成金」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「高度化設備設置助成金」は、1,483千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、10,000千円及び76,068千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「出資金」は、金額が僅少のため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は160千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払年金費用の増減額(増加:△)」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前払年金費用の増減額(増加:△)」は16,078千円であります。</p> <p>2. 「匿名・投資事業組合投資損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名・投資事業組合投資損益」は△22,407千円であります。</p> <p>3. 「未払金の増減額(減少:△)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額(減少:△)」は66,354千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで「保険積立金の減少額」として集約表示しておりました「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」及び「保険解約益」は明瞭な表示のため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金の積立による支出」は△39,177千円、「保険積立金の解約による収入」は82,168千円、「保険解約益」は△1,314千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は 6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は、工具器具備品等 6,249千円であります。</p>	<p>※1 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は 6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は、工具器具備品等 6,249千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">269,702千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">487,364千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,866千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,701千円</td> </tr> </table>	給料手当	269,702千円	研究開発費	487,364千円	広告宣伝費	111,921千円	賞与引当金繰入額	44,866千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,527千円	退職給付費用	12,012千円	減価償却費	55,701千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">283,136千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">487,152千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">129,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,878千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,901千円</td> </tr> </table>	給料手当	283,136千円	研究開発費	487,152千円	広告宣伝費	129,978千円	賞与引当金繰入額	40,878千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,726千円	退職給付費用	14,437千円	減価償却費	56,901千円
給料手当	269,702千円																												
研究開発費	487,364千円																												
広告宣伝費	111,921千円																												
賞与引当金繰入額	44,866千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,527千円																												
退職給付費用	12,012千円																												
減価償却費	55,701千円																												
給料手当	283,136千円																												
研究開発費	487,152千円																												
広告宣伝費	129,978千円																												
賞与引当金繰入額	40,878千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,726千円																												
退職給付費用	14,437千円																												
減価償却費	56,901千円																												
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">487,364千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">487,152千円</p>																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 退職一時金計算の一部見直しに伴う過年度分の退職給付費用として74,648千円を計上しております。</p>																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	115千円	計	115千円	<p>※4 _____</p>																								
機械装置及び運搬具	115千円																												
計	115千円																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,189千円	工具器具備品	301千円	計	2,490千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,735千円	工具器具備品	927千円	計	3,663千円																
機械装置及び運搬具	2,189千円																												
工具器具備品	301千円																												
計	2,490千円																												
機械装置及び運搬具	2,735千円																												
工具器具備品	927千円																												
計	3,663千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,500	76,400	—	5,786,900
合計	5,710,500	76,400	—	5,786,900
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加76,400株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 取締役会	普通株式	205,574	36	平成17年8月31日	平成17年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	260,406	利益剰余金	45	平成18年8月31日	平成18年11月9日

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,786,900	71,400	—	5,858,300
合計	5,786,900	71,400	—	5,858,300
自己株式				
普通株式（注2）	100	71	—	171
合計	100	71	—	171

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加71,400株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	260,406	45	平成18年8月31日	平成18年11月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月5日 取締役会	普通株式	351,487	利益剰余金	60	平成19年8月31日	平成19年11月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,251,856千円	現金及び預金勘定 2,669,851千円
有価証券勘定 1,079,281千円	有価証券勘定 1,493,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △310,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 △290,820千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 △502,001千円
現金及び現金同等物 <u>3,730,316千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,261,123千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年8月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,367	89,866	76,498
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,047	30,054	6
	②社債	260,034	260,417	383
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	303,449	380,337	76,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,583	4,081	△503
	(2)債券			
	①国債・地方債等	103,113	102,857	△256
	②社債	509,959	507,781	△2,178
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	617,657	614,719	△2,937
合計		921,106	995,056	73,950

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
990,667	1,521	17,189

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年8月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	788,460
非上場株式	53,000
投資事業有限責任組合出資金	98,893

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	30,000	103,000	—	—
(2) 社債	260,500	500,000	—	—
合計	290,500	603,000	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年8月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,472	208,222	51,749
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	156,472	208,222	51,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,333	6,893	△1,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	103,039	102,894	△144
	② 社債	1,305,573	1,299,611	△5,961
	③ その他	600,000	600,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,016,947	2,009,400	△7,546
合計		2,173,419	2,217,622	44,202

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年8月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	991,271
非上場株式	53,000
投資事業有限責任組合出資金	199,275

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額6,942千円）を含んでおります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	99,930	2,964	—	—
(2) 社債	402,071	897,540	—	—
(3) その他	—	—	—	600,000
合計	502,001	900,504	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社であるMANI HANOI CO., LTD及びMANI-MEINFA CO., LTDにおいて現地労働法改正に伴い退職金制度を設けております。MANI YANGON LTD. は退職金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)																																																																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">385,980</td></tr> <tr><td>(ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">448,442</td></tr> <tr><td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イーロ)</td><td style="text-align: right;">△62,462</td></tr> <tr><td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△20,348</td></tr> <tr><td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">37,658</td></tr> <tr><td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△45,151</td></tr> <tr><td>(ト) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△64,615</td></tr> <tr><td>(チ) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,463</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">56,552</td></tr> <tr><td>(ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,102</td></tr> <tr><td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">9,898</td></tr> <tr><td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,405</td></tr> <tr><td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,856</td></tr> <tr><td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">56,305</td></tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</td></tr> </table>	(イ) 退職給付債務	385,980	(ロ) 年金資産	448,442	(ハ) 未積立退職給付債務 (イーロ)	△62,462	(ニ) 未認識過去勤務債務	△20,348	(ホ) 未認識数理計算上の差異	37,658	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△45,151	(ト) 前払年金費用	△64,615	(チ) 退職給付引当金	19,463	(イ) 勤務費用(注)	56,552	(ロ) 利息費用	7,102	(ハ) 期待運用収益(減算)	9,898	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,405	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,856	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	56,305	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△489,787</td></tr> <tr><td>(ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">458,927</td></tr> <tr><td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△30,860</td></tr> <tr><td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">15,542</td></tr> <tr><td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△42,429</td></tr> <tr><td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△57,747</td></tr> <tr><td>(ト) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48,536</td></tr> <tr><td>(チ) 退職給付引当金 (へート)</td><td style="text-align: right;">△106,283</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ) 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">68,853</td></tr> <tr><td>(ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,569</td></tr> <tr><td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△11,211</td></tr> <tr><td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,806</td></tr> <tr><td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,649</td></tr> <tr><td>(ヘ) 過年度退職給付費用(注2)</td><td style="text-align: right;">74,648</td></tr> <tr><td>(ト) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">141,017</td></tr> </table> <p>(注1) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p> <p>(注2) 当社の退職一時金計算の一部見直しに伴う過年度分の退職給付費用であり、特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△489,787	(ロ) 年金資産	458,927	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,860	(ニ) 未認識過去勤務債務	15,542	(ホ) 未認識数理計算上の差異	△42,429	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57,747	(ト) 前払年金費用	48,536	(チ) 退職給付引当金 (へート)	△106,283	(イ) 勤務費用(注1)	68,853	(ロ) 利息費用	7,569	(ハ) 期待運用収益(減算)	△11,211	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,649	(ヘ) 過年度退職給付費用(注2)	74,648	(ト) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,017	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左
(イ) 退職給付債務	385,980																																																																														
(ロ) 年金資産	448,442																																																																														
(ハ) 未積立退職給付債務 (イーロ)	△62,462																																																																														
(ニ) 未認識過去勤務債務	△20,348																																																																														
(ホ) 未認識数理計算上の差異	37,658																																																																														
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△45,151																																																																														
(ト) 前払年金費用	△64,615																																																																														
(チ) 退職給付引当金	19,463																																																																														
(イ) 勤務費用(注)	56,552																																																																														
(ロ) 利息費用	7,102																																																																														
(ハ) 期待運用収益(減算)	9,898																																																																														
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,405																																																																														
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,856																																																																														
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	56,305																																																																														
(1) 割引率	2.0%																																																																														
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)																																																																														
(イ) 退職給付債務	△489,787																																																																														
(ロ) 年金資産	458,927																																																																														
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,860																																																																														
(ニ) 未認識過去勤務債務	15,542																																																																														
(ホ) 未認識数理計算上の差異	△42,429																																																																														
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57,747																																																																														
(ト) 前払年金費用	48,536																																																																														
(チ) 退職給付引当金 (へート)	△106,283																																																																														
(イ) 勤務費用(注1)	68,853																																																																														
(ロ) 利息費用	7,569																																																																														
(ハ) 期待運用収益(減算)	△11,211																																																																														
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806																																																																														
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,649																																																																														
(ヘ) 過年度退職給付費用(注2)	74,648																																																																														
(ト) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,017																																																																														
(1) 割引率	2.0%																																																																														
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 41名	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
ストック・オプション数	普通株式 87,800株	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成13年12月17日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成13年12月17日 至 平成15年11月30日)	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	191,800	—
付与	—	—	160,600
失効	—	—	—
権利確定	—	191,800	—
未確定残	—	—	160,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	37,200	—	—
権利確定	—	191,800	—
権利行使	14,000	62,400	—
失効	—	—	—
未行使残	23,200	129,400	—

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,260	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	6,550	7,918	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 41名	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 87,800株	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成13年12月17日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	（自 平成13年12月17日 至 平成15年11月30日）	（自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日）	（自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	160,600
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	160,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	23,200	129,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	23,200	48,200	—
失効	—	—	—
未行使残	—	81,200	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,260	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	8,091	7,712	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">53,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">91,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,001千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">106,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,848千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,806千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[流動負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,660千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の5/100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認	53,128千円	賞与引当金否認	91,834千円	その他	18,038千円	流動資産小計	163,001千円	役員退職慰労引当金否認	106,847千円	退職給付引当金否認	4,809千円	連結会社間内部利益消去	7,378千円	その他	39,814千円	固定資産小計	158,848千円	評価性引当金	△1,043千円	固定資産合計	157,805千円	繰延税金資産合計	320,806千円	その他有価証券評価差額金	31千円	前払年金費用	26,129千円	その他有価証券評価差額金	29,986千円	固定負債小計	56,115千円	繰延税金負債合計	56,146千円	繰延税金資産純額	264,660千円	流動資産－繰延税金資産	162,970千円	固定資産－繰延税金資産	101,690千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">59,593千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,481千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">111,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,845千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,660千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△19,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,774千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">174,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">142,293千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税等否認	59,593千円	賞与引当金否認	89,812千円	その他	25,075千円	流動資産小計	174,481千円	役員退職慰労引当金否認	111,642千円	退職給付引当金否認	38,845千円	連結会社間内部利益消去	5,660千円	その他	27,010千円	固定資産小計	183,158千円	繰延税金資産合計	357,639千円	前払年金費用	△19,627千円	その他有価証券評価差額金	△21,237千円	固定負債小計	△40,865千円	繰延税金負債合計	△40,865千円	繰延税金資産純額	316,774千円	流動資産－繰延税金資産	174,481千円	固定資産－繰延税金資産	142,293千円
未払事業税等否認	53,128千円																																																																										
賞与引当金否認	91,834千円																																																																										
その他	18,038千円																																																																										
流動資産小計	163,001千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	106,847千円																																																																										
退職給付引当金否認	4,809千円																																																																										
連結会社間内部利益消去	7,378千円																																																																										
その他	39,814千円																																																																										
固定資産小計	158,848千円																																																																										
評価性引当金	△1,043千円																																																																										
固定資産合計	157,805千円																																																																										
繰延税金資産合計	320,806千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	31千円																																																																										
前払年金費用	26,129千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	29,986千円																																																																										
固定負債小計	56,115千円																																																																										
繰延税金負債合計	56,146千円																																																																										
繰延税金資産純額	264,660千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	162,970千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	101,690千円																																																																										
未払事業税等否認	59,593千円																																																																										
賞与引当金否認	89,812千円																																																																										
その他	25,075千円																																																																										
流動資産小計	174,481千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	111,642千円																																																																										
退職給付引当金否認	38,845千円																																																																										
連結会社間内部利益消去	5,660千円																																																																										
その他	27,010千円																																																																										
固定資産小計	183,158千円																																																																										
繰延税金資産合計	357,639千円																																																																										
前払年金費用	△19,627千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△21,237千円																																																																										
固定負債小計	△40,865千円																																																																										
繰延税金負債合計	△40,865千円																																																																										
繰延税金資産純額	316,774千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	174,481千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	142,293千円																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,621,706	490	7,622,197	—	7,622,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	373,647	373,647	(373,647)	—
計	7,621,706	374,138	7,995,844	(373,647)	7,622,197
営業費用	4,640,128	315,211	4,955,340	(343,916)	4,611,424
営業利益	2,981,577	58,926	3,040,503	(29,731)	3,010,772
II 資産	13,501,602	1,239,054	14,740,656	(1,305,991)	13,434,665

注：

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……ベトナム、ミャンマー

当連結会計年度（自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,162,520	—	8,162,520	—	8,162,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	481,219	481,219	(481,219)	—
計	8,162,520	481,219	8,643,739	(481,219)	8,162,520
営業費用	4,901,445	396,753	5,298,198	(461,211)	4,836,986
営業利益	3,261,075	84,466	3,345,541	(20,007)	3,325,534
II 資産	15,423,700	1,972,594	17,396,295	(1,907,872)	15,488,423

注：

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……ベトナム、ミャンマー

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	750,108	1,986,507	1,740,275	513,210	4,990,101
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,622,197
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	26.1	22.8	6.7	65.5

注：

1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米………米国、カナダ、メキシコ、グアテマラ  
欧州………英国、ドイツ、フランス、スペイン他欧州諸国  
アジア………韓国、中国、台湾、トルコ他アジア、中近東諸国  
その他………ロシアを含む上記以外の諸国

当連結会計年度（自平成18年 9月 1日 至平成19年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	860,112	1,844,341	2,027,645	688,150	5,420,250
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,162,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	22.6	24.9	8.4	66.4

注：

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米………米国、カナダ、メキシコ、グアテマラ  
 欧州………英国、ドイツ、フランス、スペイン他欧州諸国  
 アジア………韓国、中国、台湾、トルコ他アジア、中近東諸国  
 その他………ロシアを含む上記以外の諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松谷貴司	—	—	当社取締役 役会議長 兼代表執行役社長	(被所有) 12.4	—	—	ストック・オプションの権利行使	43	—	—
役員	松谷正光	—	—	当社取締役兼執行役副社長	(被所有) 9.2	—	—	ストック・オプションの権利行使	32	—	—
役員	松谷正明	—	—	当社執行役専務	(被所有) 4.8	—	—	ストック・オプションの権利行使	26	—	—
役員	大塚忠	—	—	当社執行役	(被所有) 0.6	—	—	ストック・オプションの権利行使	7	—	—

(注) 平成13年11月28日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月27日開催の定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権（ストック・オプション）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,968円73銭	1株当たり純資産額	2,297円93銭
1株当たり当期純利益	321円51銭	1株当たり当期純利益	360円21銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	313円54銭	1株当たり当期純利益	354円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,847,528	2,101,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,847,528	2,101,084
期中平均株式数(千株)	5,746	5,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	146	88
(うち新株予約権)	(146)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成19年10月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

## 1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 88千株(上限)  
(発行済株式総数に対する割合 1.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)
- (4) 自己株式取得の日程 平成19年10月9日から平成19年12月28日まで

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成18年8月31日)		第48期 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,094,681		2,431,302	
2. 受取手形		228,172		232,662	
3. 売掛金		1,106,817		1,142,296	
4. 有価証券		1,079,281		1,493,273	
5. 製品		553,042		564,052	
6. 原材料		117,699		148,223	
7. 仕掛品		941,985		1,014,489	
8. 貯蔵品		70,614		88,721	
9. 前渡金		1,655		13,118	
10. 前払費用		59,848		62,636	
11. 繰延税金資産		162,979		174,518	
12. 未収入金		14,467		17,107	
13. 抵当証券		—		100,000	
14. その他		3,592		61,551	
貸倒引当金		△2,023		△2,016	
流動資産合計		7,432,816	55.1	7,541,937	48.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,398,588		2,435,006	
減価償却累計額		1,270,491	1,128,096	1,358,933	1,076,072
(2) 構築物		106,782		161,782	
減価償却累計額		86,580	20,202	90,558	71,223
(3) 機械装置	※1	2,426,516		2,642,759	
減価償却累計額		1,567,011	859,504	1,724,301	918,458
(4) 車両運搬具		24,120		24,641	
減価償却累計額		17,234	6,886	17,376	7,265
(5) 工具器具備品	※1	377,813		396,223	
減価償却累計額		298,231	79,581	320,081	76,141
(6) 土地			1,146,656		1,146,656
(7) 建設仮勘定			7,234		737,075
有形固定資産合計		3,248,162	24.0	4,032,893	26.1

区分	注記 番号	第47期 (平成18年8月31日)		第48期 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		12,662		11,811	
(2) その他		2,421		4,425	
無形固定資産合計		15,084	0.1	16,236	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		856,129		1,967,896	
(2) 関係会社株式		1,025,307		1,192,349	
(3) 出資金		69,607		—	
(4) 破産更生債権		13,773		—	
(5) 繰延税金資産		93,619		135,891	
(6) 前払年金費用		64,615		48,536	
(7) 保険積立金		496,191		487,190	
(8) 長期性預金		100,000		—	
(9) 抵当証券		100,000		—	
(10) その他		69		769	
貸倒引当金		△13,773		—	
投資その他の資産合計		2,805,539	20.8	3,832,633	24.9
固定資産合計		6,068,785	44.9	7,881,763	51.1
資産合計		13,501,602	100.0	15,423,700	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		111,826		136,684	
2. 未払金		427,071		356,447	
3. 未払費用		22,391		22,707	
4. 未払法人税等		700,893		804,561	
5. 未払消費税等		9,763		—	
6. 前受金		10,098		25,437	
7. 預り金		7,513		9,102	
8. 賞与引当金		227,098		222,097	
流動負債合計		1,516,656	11.2	1,577,036	10.2

区分	注記 番号	第47期 (平成18年8月31日)		第48期 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			11,892		94,525	
2. 役員退職慰労引当金			264,223		276,079	
3. 長期未払金			190,389		27,893	
4. 預り保証金			17,600		18,400	
固定負債合計			484,105	3.6	416,898	2.7
負債合計			2,000,762	14.8	1,993,935	12.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			809,564	6.0	892,753	5.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		857,144		940,333		
資本剰余金合計			857,144	6.3	940,333	6.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		91,833		91,833		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,515,000		9,115,000		
繰越利益剰余金		2,183,470		2,360,047		
利益剰余金合計			9,790,304	72.6	11,566,880	75.0
4. 自己株式			△387	△0.0	△892	△0.0
株主資本合計			11,456,626	84.9	13,399,074	86.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			44,213	0.3	30,690	0.2
評価・換算差額等合計			44,213	0.3	30,690	0.2
純資産合計			11,500,839	85.2	13,429,765	87.1
負債純資産合計			13,501,602	100.0	15,423,700	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)			第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			7,621,706	100.0		8,162,520	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		501,107			553,042		
2. 当期製品製造原価		3,299,080			3,461,408		
3. 他勘定受入高	※1	5,048			696		
合計		3,805,236			4,015,147		
4. 製品他勘定振替高	※2	37,801			42,120		
5. 期末製品たな卸高		553,042	3,214,391	42.2	564,052	3,408,974	41.8
売上総利益			4,407,315	57.8		4,753,545	58.2
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,425,737	18.7		1,492,470	18.2
営業利益			2,981,577	39.1		3,261,075	40.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		919			4,760		
2. 有価証券利息		4,772			16,293		
3. 受取配当金		1,422			2,406		
4. 有価証券売却益		291			—		
5. 為替差益		1,891			6,138		
6. 匿名組合投資収益		23,793			136,820		
7. その他		9,233	42,324	0.5	8,091	174,510	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		162			187		
2. 有価証券売却損		609			—		
3. 投資事業組合損失		1,386			480		
4. その他		—	2,158	0.0	135	802	0.0
経常利益			3,021,743	39.6		3,434,782	42.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,230			—		
2. 貸倒引当金戻入額		160			—		
3. 保険解約益		1,314			53,176		
4. 高度化設備設置助成金		6,595			4,404		
5. その他		—	9,299	0.1	6	57,587	0.7

		第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 過年度退職給付費用	※5	—			74,648		
2. 固定資産売却損	※6	72			—		
3. 固定資産除却損	※7	2,181			1,805		
4. 投資有価証券評価損		264			—		
5. 投資有価証券売却損		16,580			—		
6. その他		1,446	20,544	0.2	382	76,836	1.0
税引前当期純利益			3,010,498	39.5		3,415,533	41.8
法人税、住民税及び事業税		1,199,000			1,423,180		
法人税等調整額		△17,902	1,181,097	15.5	△44,630	1,378,550	16.8
当期純利益			1,829,401	24.0		2,036,982	25.0

製造原価明細書

		第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費		287,268		8.4	368,157		10.4
II 労務費	※2	1,165,601		34.2	1,269,906		35.9
III 経費	※3	1,955,728		57.4	1,895,848		53.7
当期総製造費用		3,408,598		100.0	3,533,912		100.0
期首仕掛品たな卸高		832,467			941,985		
計		4,241,065			4,475,897		
期末仕掛品たな卸高		941,985			1,014,489		
当期製品製造原価		3,299,080			3,461,408		

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)</p>																								
<p>1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">820,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">109,356千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,071,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239,463千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	820,416千円	賞与引当金繰入額	142,600千円	退職給付費用	31,821千円	法定福利費	109,356千円	外注加工費	1,071,963千円	減価償却費	239,463千円	<p>1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しております。 なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">755,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">101,057千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,036,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">228,406千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	755,582千円	賞与引当金繰入額	151,145千円	退職給付費用	39,002千円	法定福利費	101,057千円	外注加工費	1,036,376千円	減価償却費	228,406千円
賃金・賞与	820,416千円																								
賞与引当金繰入額	142,600千円																								
退職給付費用	31,821千円																								
法定福利費	109,356千円																								
外注加工費	1,071,963千円																								
減価償却費	239,463千円																								
賃金・賞与	755,582千円																								
賞与引当金繰入額	151,145千円																								
退職給付費用	39,002千円																								
法定福利費	101,057千円																								
外注加工費	1,036,376千円																								
減価償却費	228,406千円																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	719,988	767,568	767,568	91,833	6,115,000	1,959,643	8,166,476	△387	9,653,645
事業年度中の変動額									
新株の発行	89,576	89,576	89,576				—		179,153
任意積立金の積立			—		1,400,000	△1,400,000	—		—
剰余金の配当			—			△205,574	△205,574		△205,574
当期純利益			—			1,829,401	1,829,401		1,829,401
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,576	89,576	89,576	—	1,400,000	223,827	1,623,827	—	1,802,980
平成18年8月31日 残高 (千円)	809,564	857,144	857,144	91,833	7,515,000	2,183,470	9,790,304	△387	11,456,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	27,681	27,681	9,681,327
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	179,153
任意積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△205,574
当期純利益		—	1,829,401
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	16,531	16,531	16,531
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,531	16,531	1,819,512
平成18年8月31日 残高 (千円)	44,213	44,213	11,500,839

当事業年度（自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	809,564	857,144	857,144	91,833	7,515,000	2,183,470	9,790,304	△387	11,456,626
事業年度中の変動額									
新株の発行	83,188	83,188	83,188						166,376
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	—		—
剰余金の配当						△260,406	△260,406		△260,406
当期純利益						2,036,982	2,036,982		2,036,982
自己株式の取得								△505	△505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	83,188	83,188	83,188	—	1,600,000	176,576	1,776,576	△505	1,942,448
平成19年8月31日 残高 (千円)	892,753	940,333	940,333	91,833	9,115,000	2,360,047	11,566,880	△892	13,399,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	44,213	44,213	11,500,839
事業年度中の変動額			
新株の発行			166,376
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△260,406
当期純利益			2,036,982
自己株式の取得			△505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△13,522	△13,522	△13,522
事業年度中の変動額合計 （千円）	△13,522	△13,522	1,928,926
平成19年8月31日 残高 (千円)	30,690	30,690	13,429,765

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1435 895 1503"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～31年	機械装置	6～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～31年					
機械装置	6～12年					

項目	第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1,446千円計上されております。また、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、年金資産が退職給付債務等を64,615千円超過することとなり、これを投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,500,839千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「高度化設備設置助成金」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「高度化設備設置助成金」は、1,483千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「出資金」は、金額が僅少のため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は160千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第47期 (平成18年8月31日)</p>	<p>第48期 (平成19年8月31日)</p>
<p>※1 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具器具備品等6,249千円であります。</p>	<p>※1 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は工具器具備品等6,249千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 材料等の売却等に伴う受入 5,048千円	※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 売却のための原材料等の受入 696千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 37,801千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 42,120千円
※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,716千円 給与・賞与 252,429千円 減価償却費 44,991千円 研究開発費 487,364千円 広告宣伝費 111,921千円 保険料 50,844千円 賞与引当金繰入額 44,866千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,527千円 退職給付費用 10,881千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 30% 一般管理費に属する費用 70%	※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,175千円 給与・賞与 260,220千円 減価償却費 45,609千円 研究開発費 487,152千円 広告宣伝費 129,978千円 保険料 54,814千円 賞与引当金繰入額 40,878千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,726千円 退職給付費用 13,905千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 31% 一般管理費に属する費用 69%
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 487,364千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 487,152千円
※5 _____	※5 退職一時金計算の一部見直しに伴う過年度分の退職給付費用として74,648千円を計上しております。
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円	※6 _____
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,963千円 工具器具備品 218千円 計 2,181千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 725千円 車両運搬具 153千円 工具器具備品 927千円 計 1,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度 (自平成18年9月 1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	100	71	—	171
合計	100	71	—	171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	第48期 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日現在) 及び当事業年度 (平成19年8月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成18年8月31日)	第48期 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 [流動資産] 未払事業税等否認 53,128千円 賞与引当金否認 91,834千円 その他 18,047千円 流動資産小計 163,010千円 [固定資産] 役員退職慰労引当金否認 106,847千円 退職給付引当金否認 4,809千円 その他 38,077千円 固定資産小計 149,734千円 繰延税金資産合計 312,745千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 [流動資産] 未払事業税等否認 59,593千円 賞与引当金否認 89,812千円 その他 25,112千円 流動資産小計 174,518千円 [固定資産] 役員退職慰労引当金否認 111,642千円 退職給付引当金否認 38,845千円 その他 26,268千円 固定資産小計 176,756千円 繰延税金資産合計 351,274千円



(重要な後発事象)

平成19年10月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                             |
| (2) 取得する株式の総数  | 88千株(上限)<br>(発行済株式総数に対する割合 1.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限)                       |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成19年10月9日から平成19年12月28日まで        |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ナカニシ	13,000	174,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)ホギメディカル	5,000	24,700
		アルフレッサ ホールディングス(株)	600	4,620
		(株)とちぎインベストメントパートナーズ	60	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3	2,199
		レオン自動機(株)	5,000	1,840
		仙波糖化工業(株)	5,000	1,775
		(株)松風	1,000	1,699
		滝沢ハム(株)	3,000	1,305
		その他 (5銘柄)	2,600	2,517
小計		35,313	268,115	
計		35,313	268,115	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第3回豊田自動織機社債	100,000	100,920
		第2回トヨタ自動車	100,000	100,692
		第38回電信電話債券	100,000	100,689
		利付国庫債券	100,000	99,930
		レンゴー社債8回	100,000	99,770
		小計	500,000	502,001
投資有価証券	その他 有価証券	CSI ARIES NT LINKED	600,000	600,000
		エイアイジーエフピー・マッチド・フ ァンディング・コープ	500,000	496,485
		第440回中部電力変動利付社債	200,000	201,588
		第11回エヌティティドコモ社債	100,000	99,967
		トヨタファイナンス社債 9回	100,000	99,500
		とちぎ未来債	3,000	2,964
		小計	1,503,000	1,500,504
計		2,003,000	2,002,506	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	大和投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	649,465,026	649,465
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	301,144,211	301,144
		野村アセットマネージメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	40,662,175	40,662
		小計	—	991,271
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	1	100,000
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	99,275
		小計	—	199,275
計		—	1,190,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,398,588	36,418	—	2,435,006	1,358,933	88,441	1,076,072
構築物	106,782	55,000	—	161,782	90,558	3,978	71,223
機械装置	2,426,516	265,647	49,403	2,642,759	1,724,301	184,171	918,458
車両運搬具	24,120	3,584	3,062	24,641	17,376	3,051	7,265
工具器具備品	377,813	29,763	11,353	396,223	320,081	32,251	76,141
土地	1,146,656	—	—	1,146,656	—	—	1,146,656
建設仮勘定	7,234	1,151,464	421,624	737,075	—	—	737,075
有形固定資産計	6,487,711	1,541,877	485,444	7,544,145	3,511,251	311,895	4,032,893
無形固定資産							
ソフトウェア	61,815	4,755	25,759	40,811	29,000	5,606	11,811
その他	4,390	2,330	—	6,720	2,295	326	4,425
無形固定資産計	66,206	7,085	25,759	47,532	31,295	5,932	16,236
前払年金費用	64,615	21,465	37,543	48,536	—	—	48,536
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次の通りであります。

清原工場の改良工事 36,418千円

2. 構築物の当期増加額の主なものは次の通りであります。

清原工場の排水処理施設工事 55,000千円

3. 機械装置の当期増加額の主なものは次の通りであります。

清原工場のサージカル関連製品製造用の機械装置 59,934千円

清原工場のアイレス針関連製品製造用の機械装置 100,776千円

高根沢工場のデンタル関連製品製造用の機械装置 104,935千円

4. 機械装置の当期減少額の主なものは次の通りであります。

海外子会社への売却等 21,796千円

5. 工具器具備品の当期増加額の主なものは次の通りであります。

清原工場のサージカル関連製品製造用の工具器具備品 8,897千円

清原工場のアイレス針関連製品製造用の工具器具備品 2,023千円

高根沢工場のデンタル関連製品製造用の工具器具備品 17,394千円

6. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次の通りであります。

清原工場の増築工事 630,000千円

清原工場のサージカル関連製品製造用設備 88,152千円

清原工場のアイレス針関連製品製造用設備 197,580千円

高根沢工場のデンタル関連製品製造用設備 130,531千円

7. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次の通りであります。

機械装置本勘定への振替 265,647千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	15,797	2,016	13,773	2,023	2,016
賞与引当金	227,098	222,097	227,098	—	222,097
役員退職慰労引当金	264,223	12,726	870	—	276,079

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,698
預金	
当座預金	861,889
普通預金	165,236
定期預金	1,400,000
別段預金	2,478
小計	2,329,603
合計	2,431,302

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルフレッサファーマ(株)	138,473
日腸工業(株)	16,458
(株)ムトウ	11,858
日本メディカルプロダクツ(株)	8,516
松吉医科器械(株)	6,740
その他	50,615
合計	232,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年9月	65,707
10月	63,830
11月	64,368
12月	38,757
合計	232,662

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アルフレッサファーマ(株)	229,374
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	174,204
(株)モリタ	125,846
CENTENIAL SURGICAL SUTURE LTD.	45,458
(有)森貿易	42,055
その他	525,355
合計	1,142,296

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,106,817	8,367,958	8,332,480	1,142,296	87.9	49.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額 (千円)
サージカル関連	197,210
アイレス針関連	286,848
デンタル関連	79,994
合計	564,052

⑤ 原材料

区分	金額 (千円)
サージカル関連	51,249
アイレス針関連	48,893
デンタル関連	48,081
合計	148,223

## ⑥ 仕掛品

区分	金額（千円）
サージカル関連	287,317
アイレス針関連	392,598
デンタル関連	334,573
合計	1,014,489

## ⑦ 貯蔵品

区分	金額（千円）
包装資材	39,205
副資材	23,113
消耗品	26,403
合計	88,721

## ⑧ 関係会社株式

区分	金額（千円）
MANI HANOI CO., LTD.	1,192,349
合計	1,192,349

## ⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
MANI HANOI CO., LTD.	25,374
MANI-MEINFA CO., LTD.	13,464
ステラ(株)	10,779
東英工業(株)	7,098
ライカマイクロシステムズ(株)	5,104
その他	74,864
合計	136,684

## ⑩ 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	542,031
事業税	147,360
住民税	115,169
合計	804,561

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のインターネットホームページアドレス <a href="http://www.mani.co.jp">http://www.mani.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |                 |                             |   |
|---|-----------------|-----------------|-----------------------------|---|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期)  | 自 平成17年9月1日<br>至 平成18年8月31日 | 平成18年11月27日<br>関東財務局長に提出。                         |
| 2 | 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第47期)  | 自 平成17年9月1日<br>至 平成18年8月31日 | 平成19年10月12日<br>関東財務局長に提出。                         |
| 3 | 半期報告書           | 事業年度<br>(第48期中) | 自 平成18年9月1日<br>至 平成19年2月28日 | 平成19年5月29日<br>関東財務局長に提出。                          |
| 4 | 自己株券買付状況報告書     |                 |                             | 報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月2日 関東財務局に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月21日

マニー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月21日

マニー株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。